

平成 23 年度

事業報告書

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

公益財団法人 東洋食品研究所

目次

1. 管理に関する事項

- (1) 理事・監事・評議員
- (2) 事業報告・事業計画
- (3) 運営に関する事項
- (4) 研究所人員に関する事項
- (5) 組織

2. 研究事業

- (1) 計画研究
- (2) 受託研究
- (3) 特許出願
- (4) 行事
- (5) 主な外部発表

3. 助成事業

4. 高崎記念館保全公開事業

5. 会計報告

- (1) 平成23年度決算について
- (2) 主な財産内訳

1. 管理に関する事項

(1) 理事・監事・評議員

1. 理事・監事 平成 24 年 4 月 1 日

	氏 名	就任日
代表理事	小山 正泰	平成 22. 6. 28
理 事	篠島 豊	22. 6. 28
〃	阿部 啓子	22. 6. 28
〃	長谷川峯夫	22. 6. 28
〃	今津 勝宏	22. 6. 28
監 事	大川 邦夫	22. 6. 28
〃	高橋 利夫	22. 6. 28

<選任条件及び定員>

理事 定員 3名以上7名以内 現在5名

監事 定員 3名以内 現在2名

理事・監事の選任は定款第23条の規定による。

理事・監事の構成は定款第24条の規定による。

役員の任期は定款第28条の規定による。 * 1. 2

* 1. 理事は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

* 2. 監事は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

2. 評議員

平成 24 年 4 月 1 日

	氏 名	就任日
評議員	三木 啓史	平成 22. 6. 28
〃	田中 龍彦	22. 6. 28
〃	門屋 卓	22. 6. 28
〃	薬師寺泰藏	22. 6. 28
〃	荒井 総一	22. 6. 28
〃	藤井 亮	22. 6. 28

<選任条件及び定員>

評議員 定員 3名以上9名以内 現在6名

定款第11条の規定により評議員会会長を三木啓史とする。

評議員の選任は定款第12条の規定による。

役員の構成は定款第24条による。

役員の任期は定款第28条による。 * 1

* 1. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

(2) 事業報告・事業計画

平成 22 年度事業報告は、平成 23 年 6 月 29 日に、平成 24 年度事業計画は平成 24 年 3 月 29 日に内閣府に提出した。

(3) 運営に関する事項

1. 理事会

開催日	議 案	結 果
平成 23 年 4 月 27 日	東北地方太平洋沖地震への義援金拠出承認の件	提案書による。全会一致の承認可決
5 月 16 日	平成 22 年度事業報告・決算承認の件	原案を全会一致承認可決
9 月 26 日	審議事項なし (事業中間報告など)	
11 月 18 日	諸規則一部改定承認の件	原案を全会一致承認可決
平成 24 年 2 月 24 日	平成 23 年度補正予算承認の件 平成 24 年度事業計画・予算案承認の件 平成 24 年度定時評議員会・理事会の日時等承認の件 諸規程制定改定承認の件 保有株式の株主権利行使承認の件 平成 24 年度助成選考委員選任承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

2. 評議員会

開催日	議 案	結 果
平成 23 年 5 月 18 日	平成 22 年度事業報告・決算承認の件	原案を全会一致承認可決
平成 24 年 3 月 8 日	平成 23 年度補正予算承認の件 平成 24 年度事業計画・予算承認の件 理事候補 5 名の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

(4) 研究所人員の推移

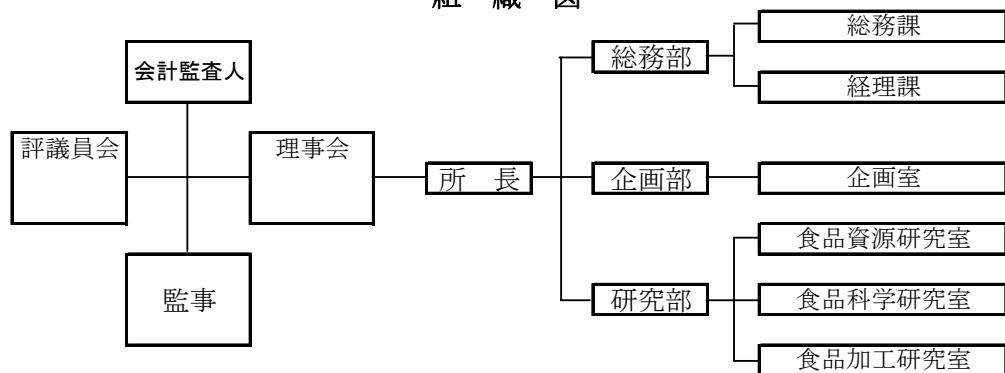
代表理事除く

平成 23 年 3 月 31 日現在

	総務部			研究部			企画部			研究所員合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H23	4	2	6	15	6	21	1	1	2	20	9	29

(5) 組織

組織図 平成24年3月31日



2. 研究事業

(1) 計画研究

平成 23 年度の計画研究は 3 研究室で 15 件、そのうち完了または終了したテーマが 4 件、継続するテーマが 11 件となった。各研究室のテーマと主な実績概要を下記に示す。

平成 23 年度計画研究テーマ一覧

- (1) きのこの育種・栽培に関する研究
- (2) イチジクの機能性に関する研究
- (3) 柿に含まれる機能性成分の探索と効能
- (4) イチゴヘタ離れ機構の解明と育種への応用
- (5) 食品・飲料の風味評価法に関する研究
- (6) 食品成分と包材との相互作用に関する研究
- (7) 細菌芽胞の発芽に関する研究
- (8) 変敗原因微生物の部分的ゲノム解析
- (9) 鮮度評価技術に関する研究
- (10) 食物摂取方法と人体機能の研究
- (11) 動物性タンパク質の物性変化の解明と応用
- (12) DNA マイクロアレイ検査法の特異性向上に関する研究
- (13) 新規容器詰め食品の実用化研究
- (14) 果実原料特性と加工品質に関する研究
- (15) レトルト殺菌条件の最適化に関する研究

<食品資源研究室>

「きのこの育種・栽培に関する研究」

きのこ栽培技術を発展させ、新品種開発や新規きのこの人工栽培を達成する。マッシュルームでは成菌菌褶の淡色化、ヤマドリダケ類では栽培技術確立を目指している。

マッシュルームについて、プロトプラスト化した細胞への紫外線照射によって、変異体を作成し、菌褶が黒化しない変異株の作出を行っている。今年度は菌糸体からのプロトプラスト作成方法、紫外線照射条件、および効率的な栽培選抜方法を決定した。この条件で作出了変異体 863 株のうち子実体形成に至ったのは 58 株(13.4%)であった。これら子実体は収量や大きさなどで親株とは異なる形質を持っていたが、目的とする菌褶が淡色の株は得られていない。

ヤマドリダケ類については、宿主/非宿主根抽出物から成長促進物質を探査している。これ

は人工栽培では生育が悪く、子実体形成に必要な菌体量が得られない為である。根抽出物の添加によって増殖に変化が見られた類縁菌は、*Boletus ornatipes*(キアミアシイグチ)であった。本菌株は菌糸層が厚くなり菌糸の分枝傾向が見られると同時に培地上を広がる傾向を示した。この結果から、根抽出物には菌糸の分枝と伸張に影響する物質が含まれていることが示唆された。成長に影響を及ぼす根抽出物に含まれる物質の同定を進めるとともに、植物由来の揮発成分についても影響の調査を行っている。

「イチジクの機能性に関する研究」

地場産業貢献を目指し、イチジクの機能性成分の解明、有効利用方法の検討、栽培技術の検討を行っている。

食研で保有する37品種の葉について主要ポリフェノール/フロクマリン類含量、総ポリフェノール含量、ORAC値を比較した。葉についてフロクマリン類が少なく、その他のポリフェノール類含量が多い種はテマリイチジク、グリース・ビールであった。これらは、葉の有効利用品種として有望である。イチジク茶成分の吸収動態を見るために、経口投与後のラット血漿成分の変化を調べたが、血糖値、脂質代謝に関するアディポネクチン、炎症性サイトカイン、免疫調整サイトカインには投与による変化は見られなかった。他の生化学指標については解析中である。

桝井ドーフィン種の果実は成熟とともにケルセチン配糖体、ヒドロキシクマリン配糖体が増加する。他のポリフェノール/クマリン類も存在するが低含有率である。アントシアニンは、シアニジン-3-ルチノシドが主成分で、その他の成分はほとんど含まれていないことが確認できた。今後、他品種との比較、特徴成分の機能性について検討していく。

「カキに含まれる機能性成分の探索と効能」

カキの食品機能の解明、ならびに果皮を含むカキ由来食品・抽出物の実用化を目指して、カキ果皮粗抽出物(PPE)の機能性評価やカキ含有成分の分析評価を行っている。肥満Ⅱ型糖尿病モデル KK-Ay マウスを使って PPE の効果を調べている。肝臓での遺伝子発現解析結果から PPE 投与群で脂肪酸代謝遺伝子の発現増加が確認され、これは肝臓中の遊離パルミチン酸が優位に増加している結果と一致した。脂肪酸增加の原因として、インスリン受容体の活性化状態を調べたが、PPE 非投与群との差は見られなかった。現在、インスリン受容体の次の段階もしくは別の経路で働く因子について PPE の影響を検討している。ラットの前駆脂肪細胞に PPE を投与すると、細胞内に脂肪を蓄積する傾向が見られており、この細胞を用いた PPE のアッセイ系の構築も行っている。

カキ含有成分について調査した結果、抗酸化成分については果肉より果皮のほうが多く含んでいることが確認された。ポリフェノール類等他の成分についても分析を進める。

「イチゴヘタ離れ機構の解明と育種への応用」

加工原料用イチゴ“ベニヒバリ”の特徴であるヘタ離れの機構や関連する遺伝子を解明し、“ベニヒバリ”の新品種育成や、他品種の改良に利用することを目的に検討を進めている。これまでの検討により、植物ホルモンであるエチレン合成酵素やその受容体、細胞壁合成酵素、ペクチン分解酵素、植物ホルモンの情報伝達に関わる遺伝子群が候補として上げられている。これらの中でヘタ離れに関与している遺伝子を特定するために、遺伝子組換えイチゴを作成して評価を進めている。現在エチレン受容体の発現量を調節した組換え体の作成に成功しており、ヘタ離れの評価を行うべく栽培している。他の遺伝子についても組換え体を作成すべく、cDNA の作成等遺伝子の単離を行っている。

生理化学的解析も平行して行っており、果実中のエチレン含有量の品種間差や細胞間の接着強度、組織強度について検討を進めている。

<食品科学研究室>

「食品・飲料の風味評価法に関する研究」

風味評価の定量化を目的として、科学機器分析手法の検討や生体計測技術の応用を進めている。劣化させた緑茶飲料について、GCMS スペクトルをノンターゲットに網羅的解析した結果、劣化指標成分の候補となる 2 つの成分をこれまでの検討で見いだしている。これらは GCMS スペクトルからアルドン酸類であることが推定された。GCMS 及び LCMS を用いて標品との比較によって、リキソン酸及びキシロン酸であることが確認できた。今後これら物質を利用して緑茶の風味評価・判別手法を確立していく。

生体計測技術では、近赤外脳機能イメージング(fNIRS)法と脳波測定の風味評価への応用を検討している。fNIRS を用いた甘味評価では、添加量と応答強度の相関は見られなかつたが、甘味感度の高い被験者と低い被験者で応答強度に差が見られたことから、甘味の定量評価に用いることは難しいが、被験者の甘味感度を評価できる可能性があった。脳波については、解析方法も含めて検討を進めている。

「細菌芽胞の発芽に関する研究」

芽胞菌の増殖を抑制し、食品・飲料の変敗を防止する新しい制御技術を開発することを目標に、抗菌剤の作用機作や新たな抗菌物質の探索を行っている。

フラットサワー菌で耐熱性の高い *Morella thermoacetica* 芽胞に対するショ糖脂肪酸エステル(SE)の作用機構の解明、および新たな生育阻害物質の探索を行った。SE は芽胞そのものに作用するのではなく、発芽後の栄養細胞に殺菌的に作用していることが明らかになった。SE によって細胞膜が損傷し、細胞質中の物質が菌体外に漏洩するため、菌の発育が抑制される。SE 以外で抗菌性を示す物質としてアスコルビン酸パルミチン酸エステル(APE)、プロテーゼインヒビターを見いだした。

好熱性好酸性芽胞菌である *Alicyclobacillus acidoterrestris* を対象に、生育阻害物質の探

素を行った。植物精油成分であるシンナムアルデヒド、チモール、カルバクロールが生育阻害を示した。これら物質は、低濃度では発芽後栄養細胞の発育抑制のみに効果を示すが、高濃度では芽胞の発芽も抑制した。

「変敗原因微生物の部分的ゲノム解析」

変敗事故での原因菌の汚染源特定や製造環境の清浄度評価等に役立てるため、微生物の菌株レベルでの識別方法について検討を進めている。対象菌独自の部分的配列を比較する多座位配列タイピング法(MLST)で検討を進めている。*Bacillus coagulans* および *Bacillus subtilis* を対象菌としている。今年度は遺伝子配列データベースが充実している *B. subtilis* で検討した。セレウス菌の MLST に使用されている標的遺伝子を参考にしたが、*B. subtilis* では菌株間での標的遺伝子の配列に差異が少なく、菌株を識別するには十分でなかった。*B. subtilis* のハウスキーピング遺伝子から新たに 19 遺伝子を選択し、配列の多型性を評価し 11 遺伝子を選抜した。これら 11 遺伝子を用いて MLST 分析を試行したところ十分な識別が可能であった。

<食品加工研究室>

「食物摂取方法と人体機能の研究」

摂食方法と筋活動・脳活動との関係を調べ、嚥下機能低下を防止できる摂食方法・機能食品・機能容器を提案することを目的としている。摂食方法の中で吸い込みに焦点をあてている。咽頭にある感覚受容器の衰え、感覚と筋運動のタイミングのずれ、飲み込みに関わる筋肉の衰え等が嚥下障害の原因と考えられている。吸い込みによって、これらの衰えを防止することを目標としている。今年度は筋肉・脳波・吸い込みを同期しながら同時に測定する手段、測定すべき筋肉の特定、吸い込み圧力の測定方法、脳波測定手順の確立を行った。今後、各年代群でデータを蓄積し、吸い込みに対する嚥下障害への効果を検証していく。

「DNA マイクロアレイ検査法の特異性向上に関する研究」

PCR 増幅時に反応液に DMSO(ジメチルスルホキシド)を添加すると、共雑物が存在しても、遺伝子の増幅効率が増加する現象がある。本テーマでは DMSO の作用機作を明らかにすることによって、DNA マイクロアレイを用いた微生物検査法の感度や正確性を上げる技術的基盤を、整備向上させることを目的としている。DMSO の作用機作として供試菌株由来の夾雜物の影響低減、増幅対象のゲノム DNA に対する作用を想定して検討した。夾雜物の候補として、細胞壁に含まれる多糖類と RNA を想定して検討した。DMSO に、増幅阻害低減効果は見られなかつたが、PCR 反応中でゲノム DNA を鋳型にした複製(1st ストランド合成)に DMSO が作用していることが確認された。

「新規容器詰め食品の実用化研究」

常温保存可能なレトルトパン、レトルトエビについて実用化に向けた研究を行っている。レトルトパンは、ロールパンのようなふんわりとした食卓パンを目指しており、保存中に脆く、硬くなることが課題である。形態観察、物性評価等から、脆さにはデンプン、硬さにはグルテンの物性変化の関与が示唆された。

レトルトエビの充填量増加への要望に対し、レトルト中のエビ軟化の原因であるドリップを、エビと分離するパウチ形態と殺菌方法を提案した。

「果実原料特性と加工品質に関する研究」

パウチ詰めパイナップルの高品質化の為に、果肉の色調とテクスチャーの経時劣化について、機構の解明及びその対策を検討している。色調変化については、メイラード反応が主原因であることを確認し、テクスチャー変化にはペクチンに注目して検討を進めている。また、これら劣化に関与する因子として、酸素、光、温度、pH、酵素について、保存試験も行いながら、それぞれの関与の程度を調べている。

「レトルト殺菌条件の最適化に関する研究」

高品質な容器詰食品の製造を目的に、レトルトパウチを対象にして、静置式、回転式、揺動式、摺動式殺菌での比較とカップへの摺動式殺菌の適用を検討した。レトルトパウチについて静置式と回転式では、内容物の粘度によってヘッドスペースガス量の管理が必要であるが、摺動式と揺動式では、厳密な管理が不要であること、これまでの摺動式レトルト試験機では、機械的な制約により 60cpmまでの摺動サイクルが上限であったが、高速化により、立体容器でも殺菌時間の短縮が可能となり、高粘度モデルであるホワイトシチューでは、静置式に比べ、大幅な品質の向上が確認できた。

(2)受託研究

平成23年度(平成23年4月より平成24年3月まで)受託研究件数は7件(前年度と同じ)、要した工数は 9,375.25 時間(前年比 177%)であった。受託の内容は、新規技術開発、分析調査、評価試験等であった。

(3)特許出願

- ・レトルト殺菌食品およびその製造方法(特願 2011-155215)
- ・レトルト殺菌エビの製造方法およびレトルト殺菌した収容容器入りエビ(特願 2011-155216)
- ・高ヘタ離れ性イチゴの作出方法および選抜方法(特願 2011-203661)
- ・加工食品および加工食品製造方法(特願 2011-237681)

(4)行事

①オープンセミナー「テーマ:食品包装の役割と安全性 ー健康で豊かな食生活を送るための加工食品のいろはー」 後援:川西市、宝塚市

開催日:平成23年11月26日(土)、東洋食品研究所会議室

参加者:31名

<講演>

・「食品の包装ってな～に？ ー食品をいつも美味しく便利に食べるための包装の必要性

についてー缶詰の歴史と安全性」

社団法人日本缶詰協会 研究所 五味 雄一郎 氏

・「便利で美味しい安心して食べられる野菜・果実ってどう作られるの？ ーカット野菜・果実
(生鮮食品)の加工と品質および安全性についてー」

近畿大学生物理工学部食品安全工学科 教授 泉 秀実 氏

・「棚にある食品食べても大丈夫？ ー加工食品の消費期限と賞味期限についてー」

東洋食品工業短期大学包装食品工学科 田口 善文 氏

②オープンセミナー「テーマ:きのこをより美味しいする工夫 ー健康で豊かな食生活をもたらす「きのこ」とその利用ー」 後援:川西市、宝塚市

開催日 平成24年3月17日(土)、東洋食品研究所会議室

参加者 47名

<講演>

・「きのこってどんな生き物なの？ ーきのこの生物学、里山ときのこ、東洋食品研究所の研究紹介ー」

東洋食品研究所 食品資源研究室 加瀬谷 泰介

・「きのこをもっと美味しい ー酵素活用で旨み成分アップー」

東洋食品研究所 食品加工研究室 井上 竜一

・「きのこパワーで何ができるの？ ーきのこの発酵する力を使って、機能性を持つ新しい発酵食品をつくる」

武庫川女子大学生活環境学部食物栄養学科 教授 松井 徳光 氏

③研究発表会(第50回顧問会)

開催日:平成23年10月14日、東洋食品研究所会議室

<研究報告>

- ・「イチジク茶の成分と抗アレルギー作用」
- ・「食品の風味評価方法の探求」
- ・「摺動式殺菌における容器形状と熱伝達」

<講演>

演題:「食感性工学による「おいしさ」の創出とブランディング」

一般社団法人 食感性コミュニケーションズ 代表理事 相良 泰行 氏
(東京大学名誉教授)

④所内セミナー

1)開催日:平成23年4月20日、東洋食品研究所会議室

演題:「食品と脳機能～離乳食の大脳皮質に与える効果～」

東京大学大学院農学生命科学研究科応用生命化学専攻 特任准教授 藍澤 広行 氏

2)開催日:平成23年9月14日、東洋食品研究所会議室

演題:「食品の物性」

大阪市立大学大学院生活科学研究科 食・健康科学講座 特任教授 西成 勝好 氏

3)開催日:平成24年3月12日、東洋食品研究所会議室

演題:「深海微生物の研究」

近畿大学農学部水産学科 海洋分子微生物学研究室 教授 中山 昭彦 氏

(5) 主な外部発表

学会等発表

第14回日本光脳機能イメージング研究会(平成23年7月23日:東京)

・fNIRSを用いた食品の風味評価と甘味刺激応答に関する考察

日本防菌防黴学会第38回年次大会(平成23年8月31日:大阪)

・*Moorella thermoacetica* に対するショ糖脂肪酸エステルの作用特性

日本菌学会第55回大会(平成23年9月10日:札幌)

・宿主植物根が外生菌根菌の生育に及ぼす影響

Meetings of IUMS 2011 Sapporo(平成23年9月10日:札幌)

・DNA microarray to detect and identify several xerophilic fungi and phylogenetic analysis of a target species, *Aspergillus penicillioides*.

ILSI Japan 30周年記念シンポジウム(平成23年9月30日:東京)

- ・柿果皮抽出物を投与した2型糖尿病GKラットの肝臓における
Insulin Signaling Pathway関連遺伝子の発現

日本缶詰協会第60回技術大会(平成23年11月10、11日:新潟)

- ・*Moorella thermoacetica*に対するショ糖脂肪酸エステルの抗菌特性
- ・レトルトエビの品質向上
- ・摺動式レトルトの成形容器への応用

投稿(掲載論文)

- ・日本水産学会誌 Vol. 77, No.5, 887-895(2011)
「レトルト殺菌によるウシエビ組織の脆弱化原因の研究」
- ・日本水産学会誌(投稿中 2011.12)
「レトルト殺菌によるウシエビ組織脆弱化抑制法」
- ・日本水産学会誌(投稿中 2011.12)
「クルマエビの筋肉構造のX線CT三次元イメージによるその独特な食感の研究」
- ・防菌防黴誌(投稿中 2012.3)
「*Moorella thermoacetica*に対するショ糖脂肪酸エステルの抗菌効果」

3. 助成事業

(1) 事業概要

本事業は、食に係わる科学技術の向上に対する支援を通じて広く社会貢献を図ることを目的とし、食品の生産や加工技術及び安全性等に関する研究を行う研究者に対して、研究テーマを公募・選考の上、助成を行うものである。平成23年度は、下記事業実績に示す通り、採択された5件の研究に対し1件当たり1,000千円の助成を実施した。

(2) 事業実績

① 研究助成募集期間：平成23年6月1日～平成23年8月31日

募集方法：食品技術関連主要学会誌及び当財団ホームページへの応募要項掲載

② 応募研究テーマ総数：44件

分類：

機能性研究及びその解明手法	・・・	17件
食品加工・機器・評価法	・・・	7
静菌剤・保存料・殺菌・微生物	・・・	7
食品素材・基礎研究	・・・	8
育種・その他	・・・	5

③ 選考期間：平成23年9月15日～平成23年10月28日

助成選考委員：5名（五十音順、所属敬称略）

阿部 啓子、篠島 豊、久保田 紀久枝、河野 雅弘、中野 長久

④ 採択研究テーマ：5件（代表研究者名五十音順、敬称略）

・「加熱処理による細菌芽胞の発芽に関するタンパク質の機能解析」

桑名 利津子（摂南大学薬学部）

・「生命寿命に与える影響を指標とした魚油の安全性及び機能性に関する研究」

都築 純（東北大学大学院農学研究科）

・「アルギニンを用いたポリフェノールの可溶化」

平野 篤（独立行政法人産業技術総合研究所 ナノシステム研究部門）

・「チオール基を有する生体成分の酸化的劣化に対するポリフェノールの

抗酸化機構－ポリフェノールの酸化的ラジカル反応からの解析－」

藤本 彩（徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部）

・「香辛料の新機能－バイオフィルム形成阻害－」

古川 壮一（日本大学生物資源科学部・食品生命学科）

⑤ 贈呈式：平成24年2月17日実施

次第：贈呈書授与、選考委員講評、研究概要説明、研究所内見学
(平成24年3月21日付にて各研究者への助成金支払手続完了)

4. 高崎記念館保全公開事業

(1) 事業実績

建物の文化的意義を考え、また、地域景観の保全、地域社会、市民の文化的価値観向上に寄与すべく、記念館の保全及び公開を事業として行った。

今年度は8月初旬から約2週間、青の竜舌蘭が開花し、新聞、ラジオ等で取り上げられた事から大きく観覧者が伸長した。

今年度から兵庫県産業労働観光部所管の「ひょうごロケ支援 NET」に登録した。

TVドラマ、映画のロケ地となることで、高崎記念館を通じて文化、芸術への貢献拡大を図った。

- ・ NHKドラマ「タイトロープの女」 出演 池脇千鶴、高岡早紀
- ・ シーオーツー製作「蒼白者」 出演 キムコッビ、忍成修吾

<一般公開>

毎週3日 (水、木、金) 10:00～16:00

庭園部、建物外観を無料公開し関連資料をパネル展示。内部公開は予約制。

本年度活動実績 公開日数 131日、延べ入場者数 1, 101人
(前年度 公開日数 148日、延べ入場者数 781人)

<月別入場者数>

	開館日数	入場者数
4月	12	178
5月	9	37
6月	14	67
7月	13	90
8月	10	323
9月	12	56
上半期計	70	751

	開館日数	入場者数
10月	11	50
11月	10	105
12月	12	75
1月	4	15
2月	13	50
3月	11	55
下半期計	61	350

年間合計	131	1, 101
------	-----	--------

貸借対照表

(単位 : 円)

科目	当年度 (平成24年 3月31日現在)	前年度 (平成23年 3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	201,779,068	139,710,354	62,068,714
未収入金	7,065,790	22,692,400	△ 15,626,610
前払金	3,692,521	3,428,536	263,985
仮払金	6,333	12,000	△ 5,667
流動資産合計	212,543,712	165,843,290	46,700,422
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	48,170,776	48,170,776	0
建物	616,277,716	653,333,340	△ 37,055,624
投資有価証券	21,900,526,468	24,546,014,431	△ 2,645,487,963
基本財産合計	22,564,974,960	25,247,518,547	△ 2,682,543,587
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	47,100,451	41,745,500	5,354,951
実験研究棟建物積立資産	0	320,000,000	△ 320,000,000
研究実験設備充実積立資産	31,000,000	22,000,000	9,000,000
助成基金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	128,100,451	433,745,500	△ 305,645,049
(3) その他固定資産			
建物	581,965,254	330,573,936	251,391,318
構築物	65,238,244	69,425,137	△ 4,186,893
車両運搬具	693,776	1,169,021	△ 475,245
什器備品	22,090,614	28,877,057	△ 6,786,443
機械器具	171,263,476	188,732,403	△ 17,468,927
図書	42,847,438	44,789,583	△ 1,942,145
リース資産	38,330,019	49,407,183	△ 11,077,164
土地	117,827,241	117,827,241	0
電話加入権	80,000	80,000	0
その他無形固定資産	2,370,375	267,750	2,102,625
保証金	400,000	500,000	△ 100,000
その他固定資産合計	1,043,106,437	831,649,311	211,457,126
固定資産合計	23,736,181,848	26,512,913,358	△ 2,776,731,510
資産合計	23,948,725,560	26,678,756,648	△ 2,730,031,088
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,292,539	8,532,479	△ 2,239,940
リース債務	11,077,164	11,077,164	0
前受金	4,899,200	4,899,200	0
預り金	212,287	5,700	206,587
未払消費税等	620,300	581,700	38,600
未払法人税等	9,058,200	61,500	8,996,700
流動負債合計	32,159,690	25,157,743	7,001,947
2. 固定負債			
リース債務	27,252,855	38,330,019	△ 11,077,164
退職給付引当金	47,100,451	41,745,500	5,354,951
受入保証金	39,193,600	39,193,600	0
固定負債合計	113,546,906	119,269,119	△ 5,722,213
負債合計	145,706,596	144,426,862	1,279,734
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,772,764	3,772,764	0
受贈土地	9,667,350	9,667,350	0
指定正味財産合計	13,440,114	13,440,114	0
(うち基本財産への充当額)	(9,667,350)	(9,667,350)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	23,789,578,850	26,520,889,672	△ 2,731,310,822
(うち特定資産への充当額)	(22,555,307,610)	(25,237,851,197)	(△2,682,543,587)
正味財産合計	(81,000,000)	(392,000,000)	(△311,000,000)
負債及び正味財産合計	23,803,018,964	26,534,329,786	△ 2,731,310,822
	23,948,725,560	26,678,756,648	△ 2,730,031,088

貸借対照表内訳表

平成24年 3月31日現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	134,543,764	67,235,304	0	0	201,779,068
未収入金	7,065,790	0	0	0	7,065,790
前払金	3,692,521	0	0	0	3,692,521
仮払金	6,333	0	0	0	6,333
流動資産合計	145,308,408	67,235,304	0	0	212,543,712
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	47,687,408	0	483,368	0	48,170,776
建物	586,645,166	0	29,632,550	0	616,277,716
投資有価証券	21,900,526,468	0	0	0	21,900,526,468
基本財産合計	22,534,859,042	0	30,115,918	0	22,564,974,960
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	47,100,451	0	47,100,451
研究実験設備充実積立資産	31,000,000	0	0	0	31,000,000
助成基金	50,000,000	0	0	0	50,000,000
特定資産合計	81,000,000	0	47,100,451	0	128,100,451
(3) その他固定資産					
建物	275,795,923	0	306,169,331	0	581,965,254
構築物	53,236,862	0	12,001,382	0	65,238,244
車両運搬具	693,776	0	0	0	693,776
什器備品	6,716,752	0	15,373,862	0	22,090,614
機械器具	170,460,378	0	803,098	0	171,263,476
図書	42,847,438	0	0	0	42,847,438
リース資産	38,330,019				38,330,019
土地	8,188,323	10,270,435	99,368,483	0	117,827,241
電話加入権	0	0	80,000	0	80,000
その他無形固定資産	2,370,375				2,370,375
保証金	0	0	400,000	0	400,000
その他固定資産合計	598,639,846	10,270,435	434,196,156	0	1,043,106,437
固定資産合計	23,214,498,888	10,270,435	511,412,525	0	23,736,181,848
資産合計	23,359,807,296	77,505,739	511,412,525	0	23,948,725,560
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	6,292,539	0	0	0	6,292,539
リース債務	11,077,164	0	0	0	11,077,164
前受金	0	4,899,200	0	0	4,899,200
預り金	212,287	0	0	0	212,287
未払消費税等			620,300		620,300
未払法人税等		9,058,200	0	0	9,058,200
流動負債合計	17,581,990	13,957,400	620,300	0	32,159,690
2. 固定負債					
リース債務	27,252,855	0	0	0	27,252,855
退職給付引当金	0	0	47,100,451	0	47,100,451
受入保証金	0	39,193,600	0	0	39,193,600
固定負債合計	27,252,855	39,193,600	47,100,451	0	113,546,906
負債合計	44,834,845	53,151,000	47,720,751	0	145,706,596
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	3,772,764	0	0	0	3,772,764
受贈土地	9,183,982	0	483,368	0	9,667,350
指定正味財産合計	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
(うち基本財産への充当額)	(9,183,982)	(0)	(483,368)	(0)	(9,667,350)
2. 一般正味財産	23,302,015,705	24,354,739	463,208,406	0	23,789,578,850
(うち基本財産への充当額)	(22,525,675,060)	(0)	(29,632,550)	(0)	(22,555,307,610)
(うち特定資産への充当額)	(81,000,000)	(0)	(0)	(0)	(81,000,000)
正味財産合計	23,314,972,451	24,354,739	463,691,774	0	23,803,018,964
負債及び正味財産合計	23,359,807,296	77,505,739	511,412,525	0	23,948,725,560

正味財産増減計算書

(単位 : 円)

科目	当年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年度 (自 平成22年 6月28日 至 平成23年 3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	397,671,808	195,930,688	201,741,120
基本財産運用益計	397,671,808	195,930,688	201,741,120
特定資産運用益			
特定資産受取利息	144,802	284,758	△ 139,956
特定資産運用益計	144,802	284,758	△ 139,956
運用財産運用収益			
運用財産受取利息収益	126,059	251,430	△ 125,371
運用財産運用収益計	126,059	251,430	△ 125,371
事業収益			
受託研究収益	47,127,785	35,142,200	11,985,585
事業収益計	47,127,785	35,142,200	11,985,585
受取補助金等			
受取補助金等計	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金計	0	0	0
雑収益			
賃貸料収益	58,790,400	44,092,800	14,697,600
その他雑収益	35,173	51,264	△ 16,091
雑収益計	58,825,573	44,144,064	14,681,509
他会計振替額			
経常収益計	503,896,027	275,753,140	228,142,887
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	233,731,218	168,103,028	65,628,190
減価償却費	143,950,794	87,337,879	56,612,915
諸手数料	3,128,923	3,588,928	△ 460,005
環境対策費	3,597,586	2,448,775	1,148,811
修繕費	13,369,050	13,012,708	356,342
光热水費	12,061,981	7,867,028	4,194,953
賃借料	8,177,126	7,195,868	981,258
租税公課	8,143,400	6,147,900	1,995,500
研究助成金	7,623,455	7,588,292	35,163
試験研究費	27,778,306	30,424,340	△ 2,646,034
諸経費その他	20,047,090	20,138,905	△ 91,815
事業費計	481,608,929	353,853,651	127,755,278
管理費			
人件費	32,857,540	9,419,697	23,437,843
減価償却費	23,888,739	21,891,029	1,997,710
修繕費	5,479,004	928,597	4,550,407
光热水費	1,006,510	665,722	340,788
賃借料	2,370,942	643,070	1,727,872
租税公課	5,609,275	4,238,900	1,370,375
諸手数料	14,819,087	8,382,007	6,437,080
寄付金	3,000,000	0	3,000,000
諸経費その他	9,831,040	5,968,195	3,862,845
管理費計	98,862,137	52,137,217	46,724,920
経常費用計	580,471,066	405,990,868	174,480,198
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 76,575,039	△ 130,237,728	53,662,689
基本財産評価損益等	△ 2,645,487,963	△ 173,978,273	△ 2,471,509,690
評価損益等計	△ 2,645,487,963	△ 173,978,273	△ 2,471,509,690
当期経常増減額	△ 2,722,063,002	△ 304,216,001	△ 2,417,847,001
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失			
機械器具備品除却損失	22,620	12,791	9,829
除却損失計	22,620	12,791	9,829
経常外費用計	22,620	12,791	9,829
当期経常外増減額	△ 22,620	△ 12,791	△ 9,829
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,722,085,622	△ 304,228,792	△ 2,417,856,830
法人税、住民税及び事業税	9,225,200	29,500	9,195,700
当期一般正味財産増減額	△ 2,731,310,822	△ 304,258,292	△ 2,427,052,530
一般正味財産期首残高	26,520,889,672	26,825,147,964	△ 304,258,292
一般正味財産期末残高	23,789,578,850	26,520,889,672	△ 2,731,310,822
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,440,114	13,440,114	0
指定正味財産期末残高	13,440,114	13,440,114	0
III 正味財産期末残高	23,803,018,964	26,534,329,786	△ 2,731,310,822

正味財産増減計算書内訳表

平成23年 4月 1日 から 平成24年 3月31日 まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計 収1 賃貸事業	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 研究事業	公2 助成事業	公3 記念館	公9 共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取配当金	0	0	0	397,671,808	397,671,808	0	0	0	397,671,808
基本財産運用益計	0	0	0	397,671,808	397,671,808	0	0	0	397,671,808
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	144,802	144,802	0	0	0	144,802
特定資産運用益計	0	0	0	144,802	144,802	0	0	0	144,802
運用財産運用収益									
運用財産受取利息収益	0	0	0	126,059	126,059	0	0	0	126,059
運用財産運用収益計	0	0	0	126,059	126,059	0	0	0	126,059
事業収益									
受託研究収益	47,127,785	0	0	0	47,127,785	0	0	0	47,127,785
事業収益計	47,127,785	0	0	0	47,127,785	0	0	0	47,127,785
受取補助金等									
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金									
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益									
貸料収益	0	0	0	0	0	58,790,400	0	0	58,790,400
その他雑収益	0	0	0	35,173	35,173	0	0	0	35,173
雑収益計	0	0	0	35,173	35,173	58,790,400	0	0	58,825,573
他会計振替額						△ 74,834,798	△ 74,834,798	74,834,798	0
経常収益計	47,127,785	0	0	323,143,044	370,270,829	58,790,400	74,834,798	0	503,896,027
(2) 経常費用									
事業費									
人件費	217,521,336	4,457,032	7,444,594	0	229,422,962	4,308,256	0	0	233,731,218
減価償却費	134,763,307	0	9,187,487	0	143,950,794	0	0	0	143,950,794
諸手数料	2,939,923	0	189,000	0	3,128,923	0	0	0	3,128,923
環境対策費	3,358,409	65,230	108,717	0	3,532,356	65,230	0	0	3,597,586
修繕費	12,428,936	131,798	676,518	0	13,237,252	131,798	0	0	13,369,050
光熱水費	11,878,467	0	183,514	0	12,061,981	0	0	0	12,061,981
賃借料	7,319,442	233,914	389,856	0	7,943,212	233,914	0	0	8,177,126
租税公課	0	0	973,400	0	973,400	7,170,000	0	0	8,143,400
研究助成金	0	7,623,455	0	0	7,623,455	0	0	0	7,623,455
試験研究費	27,778,306	0	0	0	27,778,306	0	0	0	27,778,306
諸経費その他	15,625,163	152,214	4,130,519	0	19,907,896	139,194	0	0	20,047,090
事業費計	433,613,289	12,663,643	23,283,605	0	469,560,537	12,048,392	0	0	481,608,929
管理費									
人件費	0	0	0	0	0	32,857,540	0	0	32,857,540
減価償却費	0	0	0	0	0	23,888,739	0	0	23,888,739
修繕費	0	0	0	0	0	5,479,004	0	0	5,479,004
光熱水費	0	0	0	0	0	1,006,510	0	0	1,006,510
賃借料	0	0	0	0	0	2,370,942	0	0	2,370,942
租税公課	0	0	0	0	0	5,609,275	0	0	5,609,275
諸手数料	0	0	0	0	0	14,819,087	0	0	14,819,087
環境対策費	0	0	0	0	0	195,690	0	0	195,690
寄付金	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
諸経費その他	0	0	0	0	0	9,635,350	0	0	9,635,350
管理費計	0	0	0	0	0	98,862,137	0	0	98,862,137
経常費用計	433,613,289	12,663,643	23,283,605	0	469,560,537	12,048,392	98,862,137	0	580,471,066
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 386,485,504	△ 12,663,643	△ 23,283,605	323,143,044	△ 99,289,708	46,742,008	△ 24,027,339	0	△ 76,575,039
基本財産評価損益等	0	0	0	△ 2,645,487,963	△ 2,645,487,963	0	0	0	△ 2,645,487,963
評価損益等計	0	0	0	△ 2,645,487,963	△ 2,645,487,963	0	0	0	△ 2,645,487,963
当期経常増減額	△ 386,485,504	△ 12,663,643	△ 23,283,605	△ 2,322,344,919	△ 2,744,777,671	46,742,008	△ 24,027,339	0	△ 2,722,063,002
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損失									
機械器具備品除却損失	22,620	0	0	0	22,620	0	0	0	22,620
除却損失計	22,620	0	0	0	22,620	0	0	0	22,620
経常外費用計	22,620	0	0	0	22,620	0	0	0	22,620
当期経常外増減額	△ 22,620	0	0	0	△ 22,620	0	0	0	△ 22,620
他会計振替額									
税引前当期一般正味財産増減額	△ 386,508,124	△ 12,663,643	△ 23,283,605	△ 2,298,973,915	△ 2,721,429,287	23,371,004	△ 24,027,339	0	△ 2,722,085,622
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	9,225,200	0	0	9,225,200
当期一般正味財産増減額	△ 386,508,124	△ 12,663,643	△ 23,283,605	△ 2,298,973,915	△ 2,721,429,287	14,145,804	△ 24,027,339	0	△ 2,731,310,822
一般正味財産期首残高	978,634,831	37,294,137	59,465,046	24,948,050,978	26,023,444,992	10,208,935	487,235,745	0	26,520,889,672
一般正味財産期末残高	592,126,707	24,630,494	36,181,441	22,649,077,063	23,302,015,705	24,354,739	463,208,406	0	23,789,578,850
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
指定正味財産期末残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
III 正味財産期末残高	601,310,689	24,630,494	36,181,441	22,652,849,827	23,314,972,451	24,354,739	463,691,774	0	23,803,018,964

キャッシュ・フロー計算書

平成23年 4月1日 から 平成24年 3月31日 まで

項目		当年度	前年度	増減
I	事業活動によるキャッシュ・フロー			
1	当期一般正味財産減少額	△ 2,731,310,822	△ 304,258,292	△ 2,427,052,530
2	キャッシュフローへの調整			
①	減価償却費	167,839,533	109,228,908	58,610,625
②	機械器具除却損	22,620	12,791	9,829
③	基本財産評価損	2,645,487,963	173,978,273	2,471,509,690
④	未収入金の増減額	15,626,610	154,137,645	△ 138,511,035
⑤	前払金の増減額	△ 263,985	△ 3,428,536	3,164,551
⑥	仮払金の増減額	5,667	48,665	△ 42,998
⑦	未払金の増減額	△ 2,239,940	△ 94,651,796	92,411,856
⑧	預り金の増減額	206,587	△ 14,737,975	14,944,562
⑨	未払消費税の増減額	38,600	581,700	△ 543,100
⑩	未払法人税等の増減額	8,996,700	△ 2,098,600	11,095,300
⑪	前受金の増減額	0	4,899,200	△ 4,899,200
⑫	退職給付引当金の増減額	5,354,951	△ 505,800	5,860,751
⑬	退職金給付引当金の修正額	0	△ 300,000	300,000
	小計	2,841,075,306	327,164,475	△ 327,164,475
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	109,764,484	22,906,183	86,858,301
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	投資活動収入			
①	特定資産取崩収入			
	退職給付引当資産取崩収入	11,165,619	805,800	10,359,819
	実験研究棟建設積立資産取崩収入	320,000,000	0	320,000,000
	研究実験設備充実積立資産取崩収入	0	48,000,000	△ 48,000,000
②	保証金返還収入			
	保証金返還収入	100,000	0	100,000
	投資活動収入計	331,265,619	48,805,800	282,459,819
2	投資活動支出			
①	特定資産取得支出			
	研究実験設備充実積立資産取得支出	9,000,000	3,662,400	5,337,600
	退職給付引当資産取得支出	16,520,570	0	16,520,570
②	固定資産取得支出			
	建物建設支出	279,205,400	0	279,205,400
	構築物建設支出	6,600,000	900,900	5,699,100
	機械器具購入支出	48,644,195	7,871,500	40,772,695
	什器備品購入支出	2,801,900	4,508,700	△ 1,706,800
	図書購入支出	2,749,660	451,641	2,298,019
	その他無形固定資産購入支出	2,362,500	315,000	2,047,500
	リース資産購入支出	0	55,385,820	△ 55,385,820
	定期預金増加額	5,093,504	805,800	4,287,704
	投資活動支出計	372,977,729	73,901,761	299,075,968
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,712,110	△ 25,095,961	△ 16,616,149
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	財務活動収入			
①	借入金収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
②	リース資産化債務	0	55,385,820	△ 55,385,820
	財務活動収入計	0	85,385,820	△ 85,385,820
2	財務活動支出			
①	借入金支払	0	30,000,000	△ 30,000,000
②	リース債務支払	11,077,164	5,978,637	5,098,527
	財務活動支出計	11,077,164	35,978,637	△ 24,901,473
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,077,164	49,407,183	△ 60,484,347
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V	現金及び現金同等物の増減額	56,975,210	47,217,405	9,757,805
VI	現金及び現金同等物の期首残高	56,747,065	9,529,660	47,217,405
VII	現金及び現金同等物の期末残高	113,722,275	56,747,065	56,975,210

財産目録

平成24年 3月31日現在

(单位: 例)

監査報告書

公益財団法人東洋食品研究所
代表理事 小山 正泰 殿

平成24年 5月10日

監事 高橋利夫 

監事 大川邦夫 

私たち監事は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

平成23年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。））及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書については、各監事は、理事等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況及び結果について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われるこことを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人監査法人双研社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 10 日

公益財団法人 東洋食品研究所
代表理事 小山正泰 殿

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士
業務執行社員



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成 24 年 3 月 31 日現在の平成 23 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東洋食品研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上